



フードプラス・ホールディングス代表取締役社長

中村 信機 氏

## 社会貢献を念頭に、経営を強化

2016年4月にグループ会社を再編し、フードプラス・ホールディングスを中心とする持ち株会社制にしました。現場で一生懸命頑張っている社員を一人でも多く社長にしたい、やりがいと夢を与えたいと思つたからです。庄屋フードシステムの新しい社長を任せた大島寅彦氏はその一人で、板前として入社した生え抜きです。

念願の株式上場に向け、連結決算による総売上高の確保と財務面の強化を図りたいことも、持ち株会社制にした主な理由です。できれば東京オリンピックが開催される2020年に東京証券取引所で上場したい。そのためには17年3月期予想で118億5千万円を見込んでいる総売上高を、150億円まで伸ばさねばと思えます。

「企業で利益を出せば地元で雇用の生まれ、税金が落ちる」がモットーです。経営する店舗は核となるファミリーレストラン「庄屋」を中心に、今期内に136店に達します。来期も8〜10の出店を計画、特に山口県と広島県では力を入れて「東進」を図ります。また、将来性を高めるため、収益性のある業態のフラ



グループの核となるファミリーレストラン「庄屋」

ンチャイズ化を推進するつもりです。農・漁業の生産・販売に関わりたいので、漁業への参入を目指します。

長崎市の浜町アーケードにあるビルにグループの3店を一緒に出した場所は、小鳥のさえずりなどが聞こえるオアシスのような雰囲気。商店街の活性化の一助にと、これまでも佐世保、諫早、大村各市で出店してきた経緯があります。

長崎国際大学で取り組んでいる「子ども食堂」の活動に賛同し、調

理人と食材を提供しています。地元にお世話になってここまで成長した企業なので、「食育」とともに取り組まねばならないことだと考えていました。子どものため18年前から各店にユニセフの募金箱を置き、お客さまのご芳志を寄付する活動を続けています。調理師を目指す若者を対象にした独自の奨学金制度も運用中。飲酒運転撲滅へ向け、一部店舗で実施しているお客さまへのタクシード補助は、14年目に入ります。

社会貢献も常に念頭にあります。